

凸版印刷、長野県 ICT 産業立地助成金で高付加価値企業に認定

長野県飯綱町のシステム開発拠点「ICT KŌBŌ」が
長野県の産業 DX を推進する高付加価値事業として評価

凸版印刷株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:磨 秀晴、以下 凸版印刷)は、長野県飯綱町の廃校となった小学校を活用した施設「いづなコネクト EAST」内にシステム開発拠点「ICT KŌBŌ(読み:アイシーティーコーボー)」(以下、本施設)を2020年4月20日に設立しました。

このたび、本施設が長野県 ICT 産業立地助成金の特例企業として認定されました。特例企業に認定された企業は凸版印刷が初めてとなります。

長野県は、2019年9月に Society5.0 時代を共創する IT 人材・IT 産業の集積地「信州」を目指す「信州 IT バレー構想」を策定。快適な住環境と暮らしやすさを活かした IT 人材・IT 企業集積や産官学連携の IT ビジネス創出を促し、すべての産業の DX 推進を目的とするプロジェクトに取り組んでいます。その一環として、「長野県 ICT 産業立地助成金」制度により、県内に ICT 産業の事業所を新設して事業を行う企業に対してその費用の一部を助成。凸版印刷は、「ICT KŌBŌ」における「信州 IT バレー構想」や地域への貢献などが評価され、高付加価値事業を営む企業として本制度における初の特例企業の認定を受けました。

凸版印刷は今後も本拠点の活用により T-DX(トッパン・デジタルトランスフォーメーション)の推進を強化していきます。また、地方環境の活用により、リモートワークなどの多様な働き方や地元の企業・人々との交流による新事業創出、地域の雇用拡大などを推進し地方創生に貢献していきます。



次世代 DX 開発拠点「ICT KŌBŌ」 © Toppan Printing Co., Ltd.

■ 次世代 DX 開発拠点「ICT KŌBŌ」について

凸版印刷は、ものづくりから卸、小売り、生活者にいたるサプライチェーン全体のデジタル化により顧客の事業変革を支援する「T-DX」を推進しています。本施設は、T-DX における事業の核となるシステム開発部門の体制強化を目的とした開発拠点拡充の第 1 弾として開設。地元教育機関の卒業生や U、I、J ターンの人財(※1)採用によるデジタル人財の確保と育成も行っています。また、長野県や飯綱町の特性を活かした快適なオフィス環境やリモートワークにおける設備を整えています。

※1 人財

凸版印刷では、激しい環境変化を克服し、持続的な発展を目指す企業にとって「人」は「財産」であるとの考えから人材を「人財」と表しています。

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上